

危機管理課

1 危機管理の総合調整

(1) 平成 30 年度中の危機事象及び対応 ※平成 30 年度は危機事象の発生はありません。

2 防災対策

(1) 防災体制の整備

ア 三田市防災会議・水防協議会の開催（合同会議）

[日 時]平成 31 年 2 月 22 日(金)

[内 容]防災設備の整備・災害時応援協定の締結・三田市総合防災訓練等の報告、
三田市地域防災計画、水防計画の修正についての審議

イ 三田市地域防災計画の修正

ウ 水防・防災合同パトロールの実施

[日 時]平成 30 年 5 月 10 日(木)

[内 容]災害危険箇所及び防災工事実施箇所を中心にパトロールを実施

[点検箇所]虫尾区市道有馬富士公園線（災害復旧工事）、上槻瀬区市道鈴鹿木器
線（道路法面崩壊状況確認）、鈴鹿区武庫川水系羽束川（河川災害復
旧工事）の 3 箇所

エ 市防災倉庫の整備

[設置箇所]市防災倉庫（狭間が丘）、消防署西分署・東分署・総合福祉保健センター

[内 容] 1 資機材（テント 10 張、投光機 15 台、非常用水容器 2,330 個等）

2 食料・飲料、生活用品

（アルファ化米・カンパン各 9,100 食、クッキー 9,800 食、毛布 3,290 枚等）

オ 地域防災倉庫の整備

[設置箇所]市内公立小中学校等(39 箇所) [内 容]資機材の点検・補充

カ 防災情報通信設備（J-アラート）の運用

[設置箇所]市役所

[内 容] 人工衛星及び地上回線を用いて弾道ミサイル情報、緊急地震速報な
ど、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を国から住民まで瞬
時に伝達するシステム。本市で受信した緊急情報を防災行政無線、エフ
エムさんだ、市役所内庁内放送により市民へ情報伝達する。

キ 災害情報システムの運用

[設置箇所]市役所、消防本部

[内 容] 迅速な避難情報の発令判断を支援する機能や、市内全体の被災状況の
把握、気象等の観測データ蓄積機能等を有し、効率的な災害対応を行う。

ク 防災行政無線の運用

[設置箇所] 土砂災害警戒区域、浸水想定区域へ情報伝達する拠点となる公共施設、
公民館・公会堂等

[内 容] 親局（市役所）、補助局（消防本部）、拡声子局 51 基（公共施設等）、
半固定局設備 31 台、車載型無線機 10 台、携帯型無線機 10 台

(2) 市民への防災意識の啓発、地域防災体制の充実

ア ハザードマップさんだ

[概要]

地図上に土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域や市指定避難所を表示し、災害への備え方や避難方法等の防災啓発情報とあわせて情報発信。

[平成 30 年度改訂内容]

- ・ 武庫川、東条川の洪水浸水想定区域（想定最大規模降雨）（平成 30 年 5 月 31 日指定）を表示
- ・ 土砂災害特別警戒区域（三輪、藍地区）（平成 30 年 5 月 29 日指定）を表示

[作成部数]

- ・ 市全体版 5,000 部（公共施設窓口、出前講座、転入者グッズ等で配布）
- ・ 地区版 23,900 部（三田、三輪、広野、藍、本庄地区で全戸配布）

イ さんだ防災・防犯メール

[概要] 市民が安心して暮らせるよう、市内で発生した緊急事態などの情報を携帯電話のメールで登録者に一斉にお知らせする情報配信サービスを実施。

[登録者数] 緊急情報 16,479 件 お知らせ情報 15,106 件 (H31.3.31 現在)

ウ 市政出前講座 防災「いざという時に備えて」、防災「図上訓練 HUG」、防災「クロスロード」合計 32 件

エ 地域防災リーダーとの連携

- ・ 兵庫県広域防災センターが主催するひょうご防災リーダー講座の周知啓発。
- ・ さんだ防災リーダーの会（市内在住、在勤のひょうご防災リーダー、防災士で構成）に地域版防災マップの作成指導や防災訓練等への参加、市指定避難所防災倉庫の点検等、啓発業務での連携。

オ 地域減災活動推進事業（地域版防災マップ作成支援）

- ・ 地域版の防災マップを作成するモデル地域を選定し、そのノウハウを各地域に拡げ、減災のまちづくりの推進を図っていく。

[地域版防災マップ作成地域一覧]

年度	地域	地区名	想定される災害
30	山田区	三輪地区	土砂、地震、浸水
	藍本庄区	藍地区	土砂、浸水
	学園 5 丁目自治会	カルチャータウン地区	地震

これまでのモデル取り組み

年度	地域	地区名
23	新地区 富士が丘 1 丁目自治会 乙原区	三輪地区 フラワータウン地区 小野地区
24	三輪区 三田緑風台自治会 波豆川区	三輪地区 広野地区 高平地区

25	けやき台自治会 つつじが丘全自治会、曲り区	ウッディタウン地区 藍地区
26	狭間が丘連合自治会 本町駅前区、相生区、那三田フラワーコート 東向区	フラワータウン地区 三田地区 本庄地区
27	小柿区 加茂井自治区 ゆりのき台自治会	高平地区 広野地区 ウッディタウン地区
28	西区 川除区 加茂上区・加茂下区 酒井区・十倉区 大音所区 武庫が丘2丁目自治会 弥生が丘自治会 あかしあ台自治会 さくら坂自治会	三田地区 三輪地区 広野地区 高平地区 本庄地区 フラワータウン地区 フラワータウン地区 ウッディタウン地区 ウッディタウン地区
29	木器区	高平地区
	セントラルヒルズ自治会	フラワータウン地区
	武庫が丘6丁目自治会	フラワータウン地区
	すずかけ台自治会	ウッディタウン地区

カ 避難行動要支援者支援制度の推進

災害対策基本法に基づき、災害時の避難行動に何らかの支援を要する人（要支援者）を市が登録し、各地域での支援体制を構築していくため、区・自治会等との協定を推進し、同意を得た要支援者に係る名簿提供を行う。（各数値は H31. 3. 31 現在）

(7) 区・自治会との協定* 締結数 171 区・自治会（締結率 95%）

*「三田市避難行動要支援者への支援及び名簿に係る個人情報の取扱いに関する協定書」

(1) 要支援者の登録状況

区分	人数	備考
同意者	2,973 人	内訳) 市基準該当者 2,230 人 (※推定同意 30 人含む。) 任意登録希望者 743 人
不同意者	2,468 人	内訳) 入院・施設入所により自宅不在 950 人(38.5%) 自力で避難可能 681 人(27.6%) 同居人・近隣者から支援得られる 692 人(28.0%) プライバシー 20 人(0.8%) その他 125 人(5.1%)
計	5,441 人	

キ 自主防災組織の育成

平成 30 年度中の新規結成 第一中央町自主防災会 (41 世帯)

[H31. 3. 31 現在の組織数 計 72 組織 (36,187 世帯)]

(3) 防災訓練の実施、参加

ア 防災訓練の実施

(7) 土のう作成・設置訓練 (平成 30 年 6 月 19 日)

(1) 平成 30 年度原子力総合防災訓練への参加 (平成 30 年 8 月 26 日)

- (ウ) 災害対策本部事務局設置訓練（平成 30 年 5 月 18 日）
- (エ) 三田市総合防災訓練（平成 30 年 11 月 17 日） [場所]つつじが丘小学校
[内容] 初期消火訓練、避難誘導訓練、避難行動要支援者搬送訓練、避難所運営訓練、同時多発火災消火訓練等を関係機関と連携実施。
- (オ) 平成 30 年度阪神 7 市 1 町合同緊急速報メール（エリアメール）一斉配信訓練（平成 31 年 3 月 11 日）

イ 自主防災組織、関係機関が実施する防災訓練への支援

実施時期	訓練名称
6 月	波豆川自主防災会防災訓練、すずかけ台防災訓練
9 月	狭間が丘 4 丁目防災訓練
10 月	トーカンマンション防災訓練
11 月	弥生が丘防災訓練、ゆりのき台防災訓練、つつじが丘防災訓練
12 月	狭間が丘防災訓練、南区防災訓練
3 月	武庫小校区防災訓練

(4) 東日本大震災被災地・被災者への支援

市職員の中長期派遣状況（宮城県石巻市）

年度	期間	人数	派遣職種・用務
23	平成 23 年 10 月～24 年 3 月	1 人	建築職（復興公営住宅建設・営繕業務）
24	平成 24 年 4 月～25 年 3 月	1 人	土木職（下水道復旧の設計・積算業務）
25・26	平成 25 年 4 月～27 年 3 月	1 人	事務職（復旧・復興向け土地取得業務）
27	平成 27 年 4 月～28 年 3 月	1 人	事務職（仮設住宅の管理・運営業務）
28	平成 28 年 4 月～29 年 3 月	2 人	事務職（被災者生活再建支援業務等）
29	平成 29 年 4 月～30 年 3 月	1 人	事務職（被災者生活再建支援業務等）
30	平成 30 年 4 月～31 年 3 月	1 人	事務職（被災者生活再建支援業務等）

(5) 大阪府北部地震の支援

被災建築物応急危険度判定士の派遣

平成 30 年 6 月 21 日、6 月 25 日～27 日（計 4 回 8 名派遣）

(6) 平成 30 年 7 月豪雨による岡山県への支援

ア 応急家屋被害認定調査に職員派遣（2 名）

イ 被災地への学生ボランティア派遣補助（計 3 回、18 人派遣）

3 安全・安心(防犯)まちづくり推進事業

- (1) 暴力団等追放街頭キャンペーン（平成 30 年 8 月 4 日（土） 於 三田まつり会場）
- (2) 暴力団等追放三田市民の会、三田防犯協会への補助
- (3) 地域安全ニュースの区・自治会への配布
- (4) 市内の各交番で発行される交番だよりを市ホームページへ掲載
- (5) 暴力団排除条例に基づき、市の契約や公の施設の使用等において確認
- (6) 市所管の防犯灯の維持管理 381 灯＋地域防犯灯移管約 8,000 灯

(7) 防犯灯維持管理（電気代）補助 [H30 補助実績] 電気代 140 灯

(8) 防犯カメラの設置推進

ア 駅付近等の公共空間への設置

(市設置・補助分)

設置年度	設置場所	
24	J R 三田駅南側	2 基
	J R 三田駅北側	1 基
25	J R 新三田駅	1 基
26	J R 相野駅・広野駅	各 1 基
	神戸電鉄ウッディタウン中央駅	1 基
27	神戸電鉄三田本町駅・フラワータウン駅	各 1 基
28	J R 藍本駅	1 基
	神鉄南ウッディタウン駅・横山駅	各 1 基
計		12 基

※平成 28 年度にて、各鉄道駅前の防犯カメラ設置を完了。

イ 区・自治会での設置

(県・市補助分)

設置年度	設置数
26	3 基
27	6 基
28	1 基
29	4 基
計	14 基

※26 年度は県補助のみ。

ウ 平成 29 年度 各小学校区の通学路等への設置 (10 台×20 校区=200 台)

平成 30 年度より稼働

4 交通安全施策の企画及び推進

(1) さんだ交通白書の作成

(2) 交通安全教育の推進

三田交通安全協会に交通指導員業務を委託し、交通指導員が中心となって保育園、幼稚園、小・中学校、子育て学習グループ等で交通安全教室を行った。

[交通安全教室の実施回数(のべ)]

年度	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高校	こども会	老人クラブ	その他	計
26	5	24	29	10	3	1	18	20	110
27	9	26	27	12	2	0	16	19	111
28	12	23	25	11	0	0	16	16	103
29	16	23	25	10	1	0	14	16	105
30	15	21	26	10	3	6	14	9	104

(3) 三田市交通対策委員会の活動

委員会は、市、県、警察署、交通安全協会、自家用自動車協会、市内の各種団体等

で構成。年4回の交通安全運動期間を中心に啓発活動を実施するとともに、小・中学生へ交通安全意識の向上を図るため交通安全ポスターの募集を行った。

[委員会の開催] 平成30年11月22日(月) まちづくり協働センター多目的ホール
 [重点目標] 「子どもと高齢者の交通安全(最重点)」「自転車の交通安全」「飲酒運転の根絶」「後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」「夕暮れ時の交通安全」

ア 交通安全運動期間中の啓発活動

運動名	運動期間	啓発場所(啓発内容は、上記重点目標及び下記のとおり)
春の全国交通安全運動	4月6日～ 4月15日	・三田駅周辺 ・フラワータウン駅周辺
夏の交通事故防止運動	7月15日～ 7月24日	・三田駅周辺(雨天により中止) ・ウッディタウンえるむプラザ周辺
秋の全国交通安全運動	9月21日～ 9月30日	・三田駅周辺 ・フラワータウン駅周辺 有馬高、北摂三田高、三田祥雲館高家庭クラブ生徒が作成した折鶴を配付 ・三田交通安全協会にて交通安全ポスターコンクール入賞者表彰
年末の交通事故防止運動	12月1日～ 12月10日	・三田駅周辺 ・ウッディタウンえるむプラザ周辺

※期間外活動 8月4日(土)「街頭啓発キャンペーン」(於 三田まつり会場)

イ 交通安全ポスターの募集

[対象] 市内の小・中学校(全学年) [募集期間] 平成30年7月～9月

[応募点数] 244点(小学校:15校 174点、中学校:5校 70点)

ウ 自転車運転免許証交付制度の実施

[目的] 参加・体験型の自転車交通安全教室を開催し、参加者に自転車運転免許証を交付して自転車事故の防止、交通安全意識の高揚を図ること。

年度	小学校	中学校	その他	計
26	1,099人	374人	2人	1,475人
27	1,116人	374人	2人	1,492人
28	1,098人	348人	3人	1,449人
29	1,163人	315人	3人	1,481人
30	1,101人	315人	0人	1,381人

5 自衛官募集にかかる広報活動(法定受託事務)

- (1) エフエムさんだを活用した自衛隊募集の広報(3月)
- (2) 市広報紙掲載、ポスター掲示等